

して、みんなで学校運営を盛り上げる仕組みをつくる。ニジェールを皮切りに、他の西アフリカ諸国にも広がっている。  
その一つがセネガルだ。2004年に6年間の初等教育と4年間の中等教育が義務化・無償化されたことで、初等教育の純就学率は1999年の57%から2011

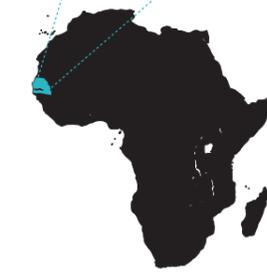


住民集会でニーズを話し合い、活動計画をつくる

## 西アフリカで問われる学校教育の質

机もいすもない、わらぶき屋根の教室。教科書も数が足りず、先生も休みがち。給食もない。家から歩いて1時間かかる。日本の小学校とはまるで違う。これが西アフリカの現状だ。  
この地域には教育を受けられない子どもがたくさんいる。家の手伝いをしなければならなかったり、貧しくて学費を払えなかったり、その理由はさまざま。「学

子どもたちが、元氣いっぱい学べる環境をつくりたい。  
そんな思いで立ち上がった地域の大人たち。  
小さな力を大きな力へと変える取り組みが、  
西アフリカに広まっている。



セネガル  
from **SENEGAL**

# みんなで変える学びの場

校は旧宗主国が造ったエリート養成の施設」と考える親さえいて、教育を推進すべき行政側も「読み書きもできない貧しい住民に教育の大切さは分からない」と、あきらめていた。学校はどこか遠い存在。住民との間に大きな溝があった。  
しかし子どもたちにとって、教育は未来への道しるべ。学ぶ権利は、決して奪われてはならない。そこで日本の協力で始まったのが、通称「みんなの学校プロジェクト」。住民と学校、行政が協力

年の79%へと改善したが、教員の養成が間に合わず、授業数も世界的に見て少ない。きちんと知識を身に付けて卒業できるとも限らず、教育の「質」の問題が浮き彫りになっていた。

## 学校運営の主役は地域の人々

ニジェールでもこのプロジェクトに携わり、現在はセネガルでチーフアドバイザーとして奔走しているのが、國枝信宏専門家だ。

まずは教育省の職員と共に、州や県の教育行政官を対象にした研修を実施。彼らがこの活動の核となる「学校運営委員会」の立ち上げを後押しし、その後もモニタリングする立場になるからだ。この委員会は、いわば、日本で言うPTAの拡大版。保護者、教員、村長、宗教指導者、女性グループのリーダーなどが参加し、地域ぐるみで学校を運営する。それが、みんなの学校だ。

その役割の一つは、住民集会を開いて年間計画を立てること。  
「机がないなら、自分たちで作ればいい」

「女の子が学校に通い続けられるようなキャンペーンをやるうー」  
「授業についていけない子には補習授業をしては？」  
「家が遠い教員の生活をサポートしよう」



地方自治体の教育行政官が学校を訪し、委員会の活動などをモニタリングしている

自分たちの資金で、できる範囲のことをする。これが長続きの秘訣。すると、あちこちで小さな変化が起こり始めた。「前は校長と一部の保護者だけが学校運営に関わり、何をしているか分からなかった。今は情報が公開され、みんなが参加するようになりました」と住民は口をそろえる。住民も行政も、みんながそれぞれの立場で主体的に動くようになってきた。「教育省の職員に、ニジェールではこうだった」と言うと、ここはセネガルだ！と反発を受けてしまいます。彼らとニジェールを訪れて自分の目で取り組みを見てもらい、セネガルに合う方法を一緒に考えてきました」と國枝専門

家は話す。市町村レベルで各学校の委員会の代表が定期的に集まり、それぞれの教育現場での課題や活動について情報共有するようになった。  
今や、全国9000校で動き出そうとしている委員会。「最初は委員会の意義が理解できなかったけれど、今はこれこそセネガルの教育を変えていくと自信を持って言える」との同僚の言葉がうれしかった」と國枝専門家はほほ笑む。

しかし、まだまだやるべきことはある。セネガルでは初等教育の卒業試験の合格率が34%とまだ低い。地域みんなの力が、この国の新しい教育を切り開く原動力となっていくはずだ。



遠方から通う先生のために宿舎を設置。通勤が不便な地方になかなか先生が配属されないのも課題だ



委員会の役員は住民の中から無記名投票で民主的に選ばれる。長老などの力が強い村では画期的な仕組みだ

教育省でプロジェクトの活動計画について話し合うサンバイエロ・ジョブ・プロジェクトチーム長と國枝専門家(左)



※教育を受けるべき年齢の人口に対し、実際に教育を受けている子どもの割合。